

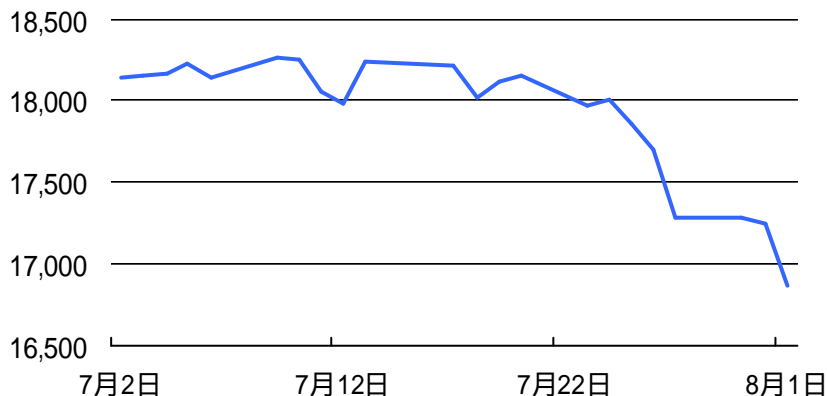
日本株式市場の 7 月下旬以降の下落について

平成 19 年 7 月下旬以降、世界的株価の下落を受け、わが国の株式市場も下落しておりますが、その背景ならびに今後の見通しについて当社の見解をご報告申し上げます。

【 7 月下旬以降の国内株式市場の値動き 】

7 月下旬に入り、日経平均株価（終値ベース）は 7 月 20 日の 18,157.93 円から 8 月 1 日の 16,870.98 円と約 7.1% の下落となっております。

【参考】7 月の日経平均株価推移
 (2007 年 7 月 1 日 ~ 8 月 1 日)



【 株式市場の状況について 】

7 月下旬以降、米国において金融機関や住宅会社の経営悪化や米住宅関連の経済指標が市場予想を下回るなど、低所得者向け住宅ローン（サブプライムローン）の焦げ付きによる信用収縮懸念が広がりました。加えて、原油価格が最高値水準まで高騰したことも個人消費の減速が懸念されるなど米国景気の不透明感も台頭したことで、米国株式は大きく下落しました。

米国株式の大幅下落に加えて、1 ドル = 117 円台までの円高進行、さらに参議院選挙での与党大敗と今後の政局の不透明感等、を嫌気したことが国内株式市場の下落につながっているものと考えております。

この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、証券取引法に基づく開示書類ではありません。この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。この資料に記載しているインデックス等の知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料の運用実績に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、弊社は一切責任を負いません。投資信託等は、値動きのある証券（外貨建証券には為替リスクもあります）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本保証および利回り保証のいずれもありません。投資した資産の価値の減少を含むリスク（価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク等）は、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。お申し込みの検討に際しては、この点をご確認願います。投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護対象ではありません。また証券会社以外でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

【今後の見通しについて】

米国住宅ローン債権などの不良債権化の問題は、すでに金融企業の収益の圧迫要因となっていますが、問題となっているサブプライムローンは住宅ローン債権全体の7%前後に過ぎません。欧米ともに、底固い雇用・所得環境と、好調な収益動向を示す企業部門を背景に、米国の住宅市場調整の景気全体への影響は限定的とみられます。しかしながら、この問題は過去数年間にわたる資本市場への潤沢な資金の流れに歯止めがかかるきっかけとなる可能性もあるため、今後も注意深く見る必要があると思われまます。

一方、国内景気につきましては米国景気減速やIT部門の在庫調整の影響を受けて、07年度前半は「踊り場」的な調整局面にあると考えておりますが、軽微なものに留まり、07年後半には再加速するものと考えております。

また、国内企業の業績につきましては、現在第1四半期決算発表が行われており堅調な業績が確認されています。今期は1桁前半の増益と慎重な業績見通しとなっておりますが、今後期を追うごとに上方修正期待が高まり、今期も2桁に近い増益になるものと考えております。

また、円借り取引解消懸念による円高進行は日本と欧米の金利格差や経済ファンダメンタルズなどを考えると、一時的な現象に止まる可能性が高く、このまま円高基調を強める可能性は小さいと思われまます。

従いまして、短期的には、米国におけるサブプライムローン問題による海外市場調整の余波はまだ続く可能性があり、また原油価格上昇、為替動向、国内の政局等についての見極めが行われるまで、やや不安定な相場展開も想定されます。しかしながら国内景気の再加速や堅調な企業業績が見込まれることから、時間の経過と共に市場が落ち着きを取り戻した後は堅調な相場展開になるものと想定しております。

以上

この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、証券取引法に基づく開示書類ではありません。この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。この資料に記載しているインデックス等の知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料の運用実績に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、弊社は一切責任を負いません。投資信託等は、値動きのある証券（外貨建証券には為替リスクもあります）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本保証および利回り保証のいずれもありません。投資した資産の価値の減少を含むリスク（価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク等）は、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。お申し込みの検討に際しては、この点をご確認願います。投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護対象ではありません。また証券会社以外でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。